

政策分析シート（令和3年度）

政策名	活力ある地域経済づくり	政策No	05	部名	産業経済部		
関連部名		部長名	石原	内線	440		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					

目的
 地域経済が区民生活の礎であることにかんがみ、区内産業の発展、地域経済の活性化及び雇用の創出を促進し、もって区民生活の向上と活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		30年度	元年度	2年度		
①	生活のゆとり	3.01	3.04	—	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？	
②	生活の安定	2.60	2.53	—	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？	
③	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	3.04	3.05	—	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？	
④	仕事のやりがい	3.30	3.35	—	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？	
⑤	まちの産業	2.60	2.60	—	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？	
⑥	買い物利便性	3.44	3.52	—	お住まいの地域での買い物 convenient だと思いますか？	
⑦						

指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	新製品・新技術開発件数	2	1	0	2	10	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
②	融資実行件数	885	881	1505	1000	900	年間件数。2年度は新型コロナウイルス対応で増加
③	セミナー受講者の開業率(%)	17	27	42	25	30	スタートアップセミナー受講者の開業率
④	イベント推進事業実施件数	29	30	16	21	40	商店街イベントの年間実施件数
⑤	就職者数	634	606	298	600	900	JOBコーナー町屋及び就職面接会による就職者数
⑥	消費者講座等開催回数	94	77	57	81	80	出前講座と地域連携消費者講座の合計(2年度は資料配付含む)
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	195,783	218,971	23,188	地方税等	0	0	0	
	物件費	78,391	156,889	78,498	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	1,131	1,131	都支支出金	69,378	88,519	19,141	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	475,443	632,870	157,427	使用料及び手数料	0	606	606	
	減価償却費	245	227	▲18	其他行政収入	8,365	32,460	24,095	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	77,743	121,585	43,842	
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,214	22,022	7,808	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲708,031	▲929,409	▲221,378	
	其他行政費用	21,698	18,884	▲2,814	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	785,774	1,050,994	265,220	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲708,031	▲929,409	▲221,378	
特別費用(g)	0	365	365	特別収入(f)	0	3,488	3,488		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	3,123	3,123	当期収支差額(e)+(h)	▲708,031	▲926,286	▲218,255		

貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度	2年度	差額		
流動資産	収入未済	1,383	1,355	▲28	流動負債	6,196	8,295	2,099
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	301,987	1,401,785	1,099,798	賞与引当金	6,196	8,295	2,099
	土地	297,019	297,019	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	5,740	1,103,758	1,098,018	固定負債	57,325	442,799	385,474
	建物減価償却累計額	▲1,137	▲1,326	▲189	特別区債	0	387,000	387,000
	工作物等	549	2,334	1,785	退職給与引当金	57,325	55,799	▲1,526
	工作物等減価償却累計額	▲184	0	184	其他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	167	1,234	1,067	負債の部合計	63,521	451,094	387,573
	建設仮勘定	552,204	0	▲552,204	正味財産	795,220	956,280	161,060
其他の固定資産	3,000	3,000	0	正味財産の部合計	795,220	956,280	161,060	
資産の部合計	858,741	1,407,374	548,633	負債及び正味財産の部合計	858,741	1,407,374	548,633	

財務諸表に関する特微的事項等

- 行政費用では、融資利子補給や信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が大きな割合を占めている。
- 物件費は、日暮里地域活性化施設の工事監理費や施設管理費、創業支援施設運営費等の増が主な増加理由である。
- 貸借対照表では、令和2年度に日暮里地域活性化施設が竣工し、資産が大きく増加している。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○国や都と同様、製造業・商業等の事業所数の減少が続いている。 ○経営者の高齢化や後継者不足が進行している。 ○新製品や新技術に意欲を示す企業は一定数あるものの、実際に取り組む企業は一部に留まる。 ○経営者の高齢化等により、商店街における商業者の連携は活発ではない。 ○新型コロナウイルスの影響により、有効求人倍率等の雇用指標は大きな落ち込みが見られる。 ○消費者相談において、訪問販売やインターネットを介した通信販売の相談が増加している。身近に相談できる人のいない一人暮らし高齢者、また若年層からの相談が増えている。 ○新型コロナウイルスの影響により、区内中小企業、商業者等の経営状態は悪化している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者に向け、創業から持続的な成長・事業承継まで、総合的な支援を展開する必要がある。 ○資金調達、設備投資、新製品・新技術の開発、販路拡大等の支援をする必要がある。 ○地域コミュニティの核としての商店街の活性化を支援する必要がある。 ○意欲のある個店の魅力向上や、個店同士の情報交換等を支援する必要がある。 ○年齢等に応じた就労支援をすすめ、同時に区内中小企業の求人をサポートする必要がある。 ○高齢者や若者等を狙った悪質商法や、インターネットを介した消費者被害等への対策を進める必要がある。 ○新型コロナウイルスの影響を最小限にするため、中小企業等を支援する必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○国、都、関係機関等との連携を強化し、区が地域産業振興のポータル（窓口）となり、個々の事業者や起業家のニーズに合った支援策を提供していく。 ○日暮里地域活性化施設を中心に、区の地域資源や産業集積を生かし、地域間連携や産学公金連携によるモノづくりクラスターの形成を進め、モノづくりの街の再構築を図っていく。 ○区内企業の後継者育成や熟練技術者の技能承継等を支援し、モノづくり企業発展を促進する。 ○意欲のある商店街の振興や都電など観光資源の活用等により、商業の活性化を図っていく。 ○専門ハローワークと連携し、若者・子育て女性等の就労支援を充実すると共に、区内中小企業の求人活動のアドバイスやコンサルティング等をすすめる。 ○関係機関・地域団体等と協働し、消費者被害防止に向けた啓発や見守り機能等を強化する。 ○相談窓口等を通じ、新型コロナウイルスに伴う国や都の支援施策を事業者に発信し対応する。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	3年度設定	4年度設定	
産業基盤の整備・充実	推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。
創業・新事業創出の支援	重点的に推進	重点的に推進	創業支援等事業計画を着実に実行するとともにモノづくりクラスター形成に向けたMACCプロジェクトや産学連携を推進することは、区内産業の活性化及び新型コロナ禍克服のためには極めて重要であるため、重点的に推進する。
企業経営革新の支援	重点的に推進	重点的に推進	区内企業が厳しい企業間競争や新型コロナ禍を勝ち抜くには、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは、区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。
活気あふれる商店街づくり	重点的に推進	重点的に推進	区内の商店街を支援し、その活性化を図ることは、地域の活性化及び区民生活の安定に向けて重要であるため、重点的に推進する。
魅力あふれる個店づくり	重点的に推進	重点的に推進	意欲ある個店を積極的に支援し、個店の魅力を高めることは、区内商店街及び地域の活性化に繋がるため、重点的に推進する。
就労・人材確保の支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であるため、重点的に推進する。
消費生活の安全安心の確保	重点的に推進	重点的に推進	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高いため、重点的に推進する。